

救援・復興県民会議だより

〔発行〕東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議 No.22 (10・29)

〒020-0015

盛岡市本町通2-1-36

浅沼ビル6F

電話・FAX(兼)

019-601-513

メールアドレス

fukkou_ikg@hyper.ocn.ne.jp

（知事表明）『来年1年、被災者者の医療費の一部負担、介護保険利用料負担等の免除を継続する』（9月県議会） 県議会全会一致採択（免除措置継続・再建支援制度の拡充）

達増知事が県議会答弁で来年も継続を表明

9月県議会定例会（9月26日開会）は10月3日の本会議が再開され、一般質問に対して達増知事は東日本大震災津波の被災者の国保などの一部負担金、介護保険利用料免除措置について、来年1月以降も1年間継続する方針を表明しました。（国も来年、現行の支援を継続する意向を表明している）国が8割負担、県・市町村が各1割を負担。国の補助がない市町村でも県が9割、市町村が1割を負担して免除を継続。県は「県内の全市町村、後期高齢者医療連合から国、県から現行と同様の財政支援があれば継続する」との回答が得られたと説明。（県内の対象者は7月末時点で、計35,362人）

達増知事は「応急仮設住宅での生活が長期化する中、被災者の多くは健康面や経済面で不安を抱えており、引き続き医療サービスなどをうける機会の確保に努める必要性がある。15年12月まで、これまで同様に県内統一した財政支援を継続したい」と説明。16年1月以降については、被災地の生活環境、被災者の状況を勘案し、改めて判断する考えを示した。

昨年と同様、県社保協と連名で県議会請願を提出 全会一致で請願採択、国へ意見書提出

復興岩手県民会議は昨年と同様、9月県議会に現行の免除措置を来年1月以降も継続すること（協会けんぽ加入者も含めて）、国の財政支援を求める意見書提出も求めた請願書を、10月3日、東代表世話人が千葉伝県議会議長に提出しました。

岩手県保険医協会も、被災者の医療費窓口負担に関するアンケート（約2万5千枚配布、2,331枚を回収）結果について記者会見を行うと同時に県議会へ医療費免除の継続を求める請願書を提出しました。



（下記、翌日10/4付の「しんぶん赤旗」記事）
「住宅再建推進協いわて」
支援制度拡充を求めて請願

— 全会一致で請願採択 —

10月3日、被災者の住宅再建支援制度の拡充を

求める全国100万筆（県内20万筆）署名を取り組む「住宅再建推進協議会」（代表世話人 瀬川愛子県地協会長）は、国への支援制度拡充を求めて県議会に請願書を提出。復興岩手県民会議東代表世話人も参加しました。請願は全会一致で採択をさ

れ、被災者生活再建支援金について500万円に引き上げを求めるなどの意見書が国へ送付されました。県内20万筆をめざし発足された「住宅再建推進協いわて」では、ニュースを発行して参加する各団体での取り組みの促進をはかっています。いわて生協では、署名推進のための学習会（いわて生協理事会といわて生協労組共催で）の取り組みや生協店舗前での一斉署名行動（10月21日～24日）を行いました。

署名回収状況（「住宅再建推進協ニュース No.3」）

23, 216筆（10月30日現在）
（全国累計 181, 598筆）



広島対連結成（9/14）、中村事務局次長出席

集中豪雨（8月20日）で発生した広島土砂災害で死者74が亡くなり、250以上の家屋が全半壊しました。9月14日にこうした大災害の現地視察が行われました。広島県労連の川后（せんこう）議長の案内で全労連、日本科学者会議、農民連などの代表とともに復興県民会議から中村健事務局次長（いわて労連事務局長）など13人が参加しました。広島県労連川后（せんこう）議長の案内で、一番被害が大きかった八木3丁目などをまわりました。

午後6時から広島ロードビル会議室で広島県対連結成総会が開催され、37団体から74人が参加。復興県民会議から出席をした中村事務局次長は連帯挨拶を行い、「東日本大震災から3年半が経過をした。広島から五右衛門風呂を陸前高田市



内に届け、被災者に喜ばれた」と感謝を述べ、災害復興にむけてともに取り組む決意を述べました。（詳細は全国災対連HP、ニュース100号参照）



フォーラム「復興と漁業の展望を探る」開催

東代表世話人が来賓挨拶

10月18日午後1時より、山田町「大沢ふるさとセンター」で岩手漁民組合（農民連加盟）が主催するフォーラムが開催されました。蔵組合長の挨拶に続いて、協賛団体となった復興県民会議の東代表世話人が来賓挨拶

をしました。東代表世話人は所属する日本科学者会員が、月刊誌に投稿した論文を紹介しながら三陸沿岸漁業が、一日も早く本格的な復興が実現できるようにと挨拶をしました。

岩手漁民組合は、今、県に対して一般漁民にも固定式刺し網によるサケ漁の許可申請を行っており、三陸漁民すべてに公正な秋サケ漁を求めた運動をすすめています。

「中越大震災から10年～復興の教訓から学び生かす～メモリアル集会」に参加



10月19日午後1時から、長岡市山古志復興会館「おらたる」で「メモリアル集会」に120人が参加して開催されました。復興

県民会議から東代表世話人、鈴木事務局長が出席しました。翌日は、新潟災対連穴戸事務局長の案内で、旧山古志村内の災害実態や、中山間地にお

ける復興状況（木造の公営住宅地場産業など）を視察しました。（詳細は、全国災対連HP参照）

